

令和6年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和7年11月4日)

農 林 水 産 部

(目 次)

1 令和6年度 歳入・歳出決算総括表

(1)	一般会計	① 歳 入	・ ・ ・ ・ ・	3
		② 歳 出	・ ・ ・ ・ ・	5
(2)	特別会計	農業改良資金特別会計	・ ・ ・ ・ ・	7
		林業・木材産業改善資金特別会計	・ ・ ・ ・ ・	7
		沿岸漁業改善資金特別会計	・ ・ ・ ・ ・	7

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1)	農業政策課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	8
(2)	産地振興課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	10
(3)	畜産課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	12
(4) - 1	農業経営課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	15
(4) - 2	農業経営課 (農業改良資金特別会計)	・ ・ ・ ・ ・	17
(5)	農業技術課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	18
(6) - 1	林政課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	21
(6) - 2	林政課 (林業・木材産業改善資金特別会計)	・ ・ ・ ・ ・	24
(7)	林業課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	25
(8) - 1	漁政課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	27
(8) - 2	漁政課 (沿岸漁業改善資金特別会計)	・ ・ ・ ・ ・	29
(9)	水産振興課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	30
(10)	農村計画課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	33
(11)	農地整備課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	36

1 令和6年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳 入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	24,621,158	4,303,641	12,280,972	41,205,771	26,617,898	26,591,266	△ 14,614,505	-	26,632	26,840,351	△ 249,085
7 分担金及び負担金	1,987,383	812,038	597,284	3,396,705	2,653,224	2,653,224	△ 743,481	-	-	2,320,227	332,997
1 分担金	679,249	310,256	211,998	1,201,503	831,289	831,289	△ 370,214	-	-	809,413	21,876
2 負担金	1,308,134	501,782	385,286	2,195,202	1,821,935	1,821,935	△ 373,267	-	-	1,510,814	311,121
8 使用料及び手数料	193,210	△ 30,104	-	163,106	169,016	169,016	5,910	-	-	178,018	△ 9,002
1 使用料	150,352	△ 12,529	-	137,823	143,645	143,645	5,822	-	-	143,589	56
2 手数料	32,094	△ 13,814	-	18,280	18,578	18,578	298	-	-	25,798	△ 7,220
3 証紙収入	10,764	△ 3,761	-	7,003	6,793	6,793	△ 210	-	-	8,631	△ 1,838
9 国庫支出金	14,614,621	1,678,463	6,982,964	23,276,048	14,315,673	14,315,673	△ 8,960,375	-	-	15,381,650	△ 1,065,977
1 国庫負担金	485,854	829,701	296,972	1,612,527	827,245	827,245	△ 785,282	-	-	1,423,976	△ 596,731
2 国庫補助金	14,056,943	879,434	6,685,992	21,622,369	13,448,752	13,448,752	△ 8,173,617	-	-	13,856,809	△ 408,057
3 委託金	71,824	△ 30,672	-	41,152	39,676	39,676	△ 1,476	-	-	100,865	△ 61,189
10 財産収入	259,062	23,284	-	282,346	297,760	297,760	15,414	-	-	556,521	△ 258,761
1 財産運用収入	24,402	△ 1,353	-	23,049	23,061	23,061	12	-	-	23,446	△ 385
2 財産売払収入	234,660	24,637	-	259,297	274,699	274,699	15,402	-	-	533,075	△ 258,376
11 寄附金	2,680	80,976	-	83,656	85,856	85,856	2,200	-	-	14,801	71,055
1 寄附金	2,680	80,976	-	83,656	85,856	85,856	2,200	-	-	14,801	71,055
12 繰入金	1,191,244	69,681	347,415	1,608,340	1,290,754	1,290,754	△ 317,586	-	-	1,502,739	△ 211,985
1 特別会計繰入金	33,182	374	-	33,556	33,366	33,366	△ 190	-	-	123,093	△ 89,727
2 基金繰入金	1,158,062	69,307	347,415	1,574,784	1,257,388	1,257,388	△ 317,396	-	-	1,379,646	△ 122,258
14 諸収入	2,330,358	△ 627,697	32,409	1,735,070	1,766,015	1,739,383	4,313	-	26,632	1,310,695	428,688
1 延滞金、加算金及び過料	-	864	-	864	780	5	△ 859	-	775	-	5
4 貸付金元利収入	900,320	△ 212,993	-	687,327	687,328	687,328	1	-	-	687,827	△ 499
5 受託事業収入	125,357	△ 46,878	-	78,479	75,870	75,870	△ 2,609	-	-	80,470	△ 4,600
8 雑入	1,304,681	△ 368,690	32,409	968,400	1,002,037	976,180	7,780	-	25,857	542,398	433,782
15 県債	4,042,600	2,297,000	4,320,900	10,660,500	6,039,600	6,039,600	△ 4,620,900	-	-	5,575,700	463,900
1 県債	4,042,600	2,297,000	4,320,900	10,660,500	6,039,600	6,039,600	△ 4,620,900	-	-	5,575,700	463,900

付 記	付 記
・収入超過の主なもの (単位：千円) 8 款 使用料及び手数料 1 項 使用料 5, 823 那珂湊漁港駐車場利用料等 (水産振興課) 10 款 財産収入 2 項 財産売払収入 7, 429 養豚研究所等における物品売払収入等 (畜産課) 11 款 寄附金 1 項 寄附金 2, 100 企業版ふるさと納税寄附金 (農業技術課) 14 款 諸収入 8 項 雑入 4, 651 優良繁殖和牛群整備対策事業等に係る補助金返還等 (畜産課) 4, 249 建設工事に係る賠償金等 (農村計画課)	・収入未済額の主なもの (単位：千円) 14 款 諸収入 1 項 延滞金、加算金及び過料 775 平成21年度茨城県森林整備加速化・林業再生基金事業補助金返還金の延滞金 (林政課) 8 項 雑入 488 平成21年度茨城県森林整備加速化・林業再生基金事業補助金返還金の加算金 (林政課) 450 交通事故物件損害賠償請求分 (林業課) 24, 919 建設工事に係る賠償金等 (農村計画課)

② 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	42,292,005	5,029,776	13,600,996	377	60,923,154	43,837,246	15,090,450	1,995,458	41,503,617	2,333,629
うち職員給与費	7,756,142	488,427	35,000	48,912	8,328,481	8,081,914	117,356	129,211	7,940,666	141,248
9 農林水産業費	42,100,775	5,164,423	13,335,784	377	60,601,359	43,611,262	15,057,198	1,932,899	41,235,090	2,376,172
1 農業費	11,547,511	△ 1,926,990	1,131,104	377	10,752,002	9,468,574	926,166	357,262	8,917,290	551,284
2 畜産業費	2,672,321	2,712,921	815,843	-	6,201,085	4,229,066	680,120	1,291,899	4,095,720	133,346
3 林業費	6,844,228	△ 77,838	4,262,868	-	11,029,258	6,927,618	4,055,157	46,483	5,918,593	1,009,025
4 水産業費	4,485,291	△ 123,452	1,152,720	-	5,514,559	3,985,861	1,429,432	99,266	4,585,333	△ 599,472
5 農地費	16,551,424	4,579,782	5,973,249	-	27,104,455	19,000,143	7,966,323	137,989	17,718,154	1,281,989
10 営業戦略費	33,016	△ 21,056	-	-	11,960	11,198	-	762	11,315	△ 117
2 誘客・販路拡大推進費	33,016	△ 21,056	-	-	11,960	11,198	-	762	11,315	△ 117
16 災害復旧費	158,214	△ 113,591	265,212	-	309,835	214,786	33,252	61,797	257,212	△ 42,426
1 農林水産施設災害復旧費	158,214	△ 113,591	265,212	-	309,835	214,786	33,252	61,797	240,833	△ 26,047
3 公共施設等災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	16,379	△ 16,379

※ 支出済額43,837,246千円と収入済26,591,266千円の差17,245,980千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記				付 記			
・不用額		合計	1,995,458 (単位：千円)	・翌年度への繰越額		合計	15,090,450 (単位：千円)
・不用額の主なもの				・翌年度への繰越額の主なもの			
9 款 農林水産業費				9 款 農林水産業費			
1 項 農業費				1 項 農業費			
農業総務費		14,111	(農業政策課)	農業総務費		12,725	(農業政策課)
農業委員会費		27,181	(農業経営課)	農作物対策費		71,636	(産地振興課)
近代化農業推進費		74,226	(農業技術課)	流通対策費		486,330	(農業技術課)
農業改良普及費		35,897	(農業技術課)	農業改良普及費		11,568	(農業技術課)
農業総合センター費		67,657	(農業技術課)	農業総合センター費		200,706	(農業技術課)
農業大学校費		16,772	(農業技術課)	農業大学校費		54,229	(農業技術課)
野菜対策費		22,602	(産地振興課)	地域振興対策費		27,900	(農業経営課)
				地域振興対策費		8,514	(農村計画課)
				野菜対策費		52,558	(産地振興課)

2 項 畜産業費	家畜保健衛生費	1,154,093	(畜産課)	2 項 畜産業費	家畜保健衛生費	106,862	(畜産課)
	畜産振興費	103,802	(畜産課)		畜産振興費	514,500	(畜産課)
	畜産センター費	33,597	(畜産課)		畜産センター費	58,758	(畜産課)
3 項 林業費	林業総務費	24,542	(林政課)	3 項 林業費	林業総務費	2,004,566	(林政課)
4 項 水産業費					林産物振興対策費	737,716	(林政課)
	水産振興費	19,900	(漁政課)		林業技術センター費	42,442	(林政課)
	水産試験場費	33,918	(漁政課)		造林費	156,500	(林業課)
	水産基盤整備費	11,202	(水産振興課)		林道費	151,012	(林業課)
5 項 農地費					治山費	962,921	(林業課)
	農地等調整費	47,049	(農業経営課)	4 項 水産業費	水産振興費	126,749	(漁政課)
	土地改良事業費	76,481	(農村計画課)		水産振興費	183,911	(水産振興課)
16 款 災害復旧費					水産試験場費	38,310	(漁政課)
1 項 農林水産施設災害復旧費					水産基盤整備費	1,080,462	(水産振興課)
	災害耕地復旧費	55,487	(農村計画課)	5 項 農地費	土地改良管理指導費	1,314	(農村計画課)
					土地改良事業費	1,527,074	(農村計画課)
					土地改良事業費	6,415,982	(農地整備課)
					国土調査費	21,953	(農地整備課)
				16 款 災害復旧費			
				1 項 農林水産施設災害復旧費			
					過年災害復旧費 (林道)	33,252	(林業課)

(2) 特別会計

[農業改良資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	19,853	37,746	-	57,599	227,270	58,328	729	398,773	△ 340,445

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	19,853	37,746	-	-	57,599	19,832	-	37,767	372,420	△ 352,588

[林業・木材産業改善資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	155,343	7,801	-	163,144	217,143	163,267	123	160,734	2,533

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	155,343	7,801	-	-	163,144	84,003	-	79,141	5	83,998

[沿岸漁業改善資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	71,345	279,054	-	350,399	350,437	350,437	38	349,463	974

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	71,345	279,054	-	-	350,399	61	-	350,338	68	△ 7

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

農業政策課

(1) [農業政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,852,190	70,100	-	110	1,922,400	1,889,183	12,725	20,492	2,157,792	△ 268,609	
うち職員給与費	1,679,157	67,968	-	-	1,747,125	1,740,270	-	6,855	1,612,590	127,680	一般職258名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項1目 農業総務費	1,771,543	79,419	-	110	1,851,072	1,824,236	12,725	14,111	不用額の主なもの 農業総務費 7,302 職員給与費等の確定による残 農政諸費 3,145 旅費、需用費、負担金等の確定による残 農林事務所費 3,664 人件費、旅費、需用費等の確定による残 繰越明許費 農林事務所費 12,725
9款1項4目 農業協同組合指導費	4,709	-	-	-	4,709	2,451	-	2,258	不用額の主なもの 農業協同組合指導費 2,258 旅費、需用費等の確定による残
9款1項18目 農業振興計画費	4,880	△ 938	-	-	3,942	2,725	-	1,217	不用額の主なもの 農林漁業振興計画推進費 1,217 報償費、旅費、需用費等の確定による残
9款5項3目 農地等調整費	61,058	△ 6,381	-	-	54,677	51,771	-	2,906	不用額の主なもの 自作農創設事務費 2,743 需用費、役務費、委託料等の確定による残

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
15款1項8目 農林水産業債	-	9,500	-	9,500	-	-	△ 9,500	-	-	予算額に対し収入済額が9,500千円不足した理由 農林事務所費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款1項1目 農業総務費	農林事務所運営費	1	100,139	12,725	令和6年度最終補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(2) [産地振興課] (一般会計)

産地振興課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,827,328	△ 1,530,473	877,885	-	2,174,740	2,013,526	124,194	37,020	1,405,055	608,471	
うち職員給与費	205,968	9,625	-	-	215,593	214,396	-	1,197	184,437	29,959	一般職34名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項1目 農業総務費	185,245	30,348	-	-	215,593	214,397	-	1,196	不用額の主なもの 農業総務費 1,196 職員給与費の確定による残
9款1項6目 農作物対策費	1,998,336	△ 1,416,968	842,829	-	1,424,197	1,343,091	71,636	9,470	不用額の主なもの いばらきの産地パワーアップ支援事業費 2,386 補助金の確定による残 畑地化促進事業費 1,946 補助金の確定による残 原種苗センター運営管理事業費 1,888 委託料等の確定による残 繰越明許費 原種苗センター運営管理事業費 56,936 農産園芸共同利用施設整備事業費 14,700
9款1項8目 特産園芸振興対策費	80,807	△ 19,630	-	-	61,177	58,187	-	2,990	不用額の主なもの いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業費 1,911 補助金等の確定による残 果樹花き・特用作物産地振興事業費 1,079 旅費等の確定による残
9款1項20目 野菜対策費	529,924	△ 103,167	35,056	-	461,813	386,653	52,558	22,602	不用額の主なもの 露地野菜産地イノベーション推進事業費 11,500 事業中止による補助金の不用等による残 農業用プラスチック適正処理対策事業費 6,216 工事請負費等の確定による残 繰越明許費 農業用プラスチック適正処理対策事業費 52,558

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項 7 目 農林水産業費 国庫補助金	1, 778, 349	△ 1, 343, 229	836, 476	1, 271, 596	1, 254, 796	1, 254, 796	△ 16, 800	-	-	予算額に対し収入額が 16, 800千円不足した理由 露地野菜産地イノベーション推進事業費等の一部が事業費 確定により減額したため
14 款 8 項 5 目 雑入	71, 990	△ 48, 521	-	23, 469	9, 647	9, 647	△ 13, 822	-	-	予算額に対し収入額が 13, 822千円不足した理由 農産園芸共同利用施設整備事業費の一部が令和 7 年度に 繰越（明許）となったため
15 款 1 項 8 目 農林水産業債	72, 000	10, 800	25, 100	107, 900	25, 100	25, 100	△ 82, 800	-	-	予算額に対し収入額が 82, 800千円不足した理由 原種苗センター運営管理費の一部が令和 7 年度に繰越 （明許）となったため 農業用プラスチック適正処理対策事業費の一部が令和 7 年度に繰越（明許）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 1 項 6 目 農作物対策費	原種苗センター運営管理事業費	3	156, 923	56, 936	資材調達遅延による工事遅延等による
	農産園芸共同利用施設整備事業費	1	98, 821	14, 700	資材調達遅延による事業遅延による
9 款 1 項 20 目 野菜対策費	農業用プラスチック適正処理対策事業 費	2	87, 331	52, 558	資材調達遅延による工事遅延による
合 計		6	343, 075	124, 194	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(3) [畜産課] (一般会計)

畜産課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,672,321	2,712,921	815,843	-	6,201,085	4,229,066	680,120	1,291,899	4,112,099	116,967	
うち職員給与費	1,018,639	142,305	-	-	1,160,944	1,101,895	-	59,049	1,025,997	75,898	一般職158名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款2項2目 家畜保健衛生費	933,173	2,228,888	67,000	-	3,229,061	1,968,106	106,862	1,154,093	不用額の主なもの 家畜伝染病予防費 1,140,079 鳥インフルエンザ防疫措置に係る経費等の確定による残 繰越明許費 家畜伝染病予防事業費 93,662 アフリカ豚熱緊急防疫対策事業費 13,200
9款2項3目 畜産振興費	542,285	472,417	717,949	-	1,732,651	1,114,349	514,500	103,802	不用額の主なもの 家畜改良増殖費 64,665 ブランド豚肉生産拡大事業費に係る工事請負費等の確定による残 畜産振興費 33,316 高品質常陸牛生産対策事業費補助金等の確定による残 繰越明許費 畜産競争力強化対策事業費 500,000 肉骨粉利用促進事業費 6,000 良質堆肥広域流通促進事業費 8,500
9款2項4目 畜産センター費	1,049,100	14,060	30,894	-	1,094,054	1,001,699	58,758	33,597	不用額の主なもの 畜産センター費 33,597 需用費、工事請負費等の確定による残 繰越明許費 運営費 58,758

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款1項5目 農林水産業費 国庫負担金	120,548	1,003,647	33,500	1,157,695	475,787	475,787	△ 681,908	-	-	予算額に対し収入済額が 681,908千円不足した理由 鳥インフルエンザ防疫措置に係る経費等の確定により減額したため
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	207,504	616,225	292,458	1,116,187	504,175	504,175	△ 612,012	-	-	予算額に対し収入済額が 612,012千円不足した理由 畜産振興費等の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため
10款2項2目 物品売払収入	80,948	△ 234	-	80,714	86,958	86,958	6,244	-	-	予算額に対し収入済額が 6,244千円超過した理由 牛及び豚の物品売払収入が増額したため
12款2項10目 森林湖沼環境基金 繰入金	53,210	△ 22,800	37,015	67,425	56,559	56,559	△ 10,866	-	-	予算額に対し収入済額が 10,866千円不足した理由 畜産振興費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため
15款1項8目 農林水産業債	68,400	32,100	306,900	407,400	281,700	281,700	△ 125,700	-	-	予算額に対し収入済額が 125,700千円不足した理由 家畜保健衛生費等の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款2項2目 家畜保健衛生費	家畜伝染病予防事業費	17	2,574,915	93,662	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による
	アフリカ豚熱緊急防疫対策事業費	3	18,560	13,200	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による
9款2項3目 畜産振興費	畜産競争力強化対策事業費	1	500,000	500,000	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
	肉骨粉利用促進事業費	1	6,000	6,000	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
	良質堆肥広域流通促進事業費	1	30,410	8,500	資材調達遅延による事業遅延による
9款2項4目 畜産センター費	運営費	11	366,531	58,758	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による
合 計		34	3,496,416	680,120	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(4) - 1 [農業経営課] (一般会計)

農業経営課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,955,224	△ 648,168	105,709	-	2,412,765	2,252,443	27,900	132,422	2,085,707	166,736	一般職37名(会計年度任用職員を除く)
うち職員給与費	250,599	553	-	-	251,152	250,619	-	533	254,935	△ 4,316	

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項1目 農業総務費	256,361	553	-	-	256,914	254,852	-	2,062	不用額の主なもの 農業総務費 職員給与費、需用費等の確定による残 2,062
9款1項2目 農業委員会費	594,636	△ 197,240	-	-	397,396	370,215	-	27,181	不用額の主なもの 農業委員会費 農業委員会補助事業補助金の確定による残 27,181
9款1項3目 農業金融対策費	92,457	221	-	-	92,678	74,447	-	18,231	不用額の主なもの 災害対策費 災害発生時のために確保した補助金の不用等による残 農業金融対策費 農業改革推進資金利子助成金の確定による残 15,255 2,976
9款1項12目 農業改良普及費	724,967	△ 287,054	24,072	-	461,985	438,117	-	23,868	不用額の主なもの 後継者育成費 新規就農総合支援事業費補助金の確定による残 23,868
9款1項17目 地域振興対策費	424,682	△ 272,051	81,637	-	234,268	192,963	27,900	13,405	不用額の主なもの 地域農政推進対策事業費 農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業費補助金 の確定による残 13,405 繰越明許費 農業経営対策事業費 27,900
9款5項3目 農地等調整費	856,136	112,313	-	-	968,449	921,400	-	47,049	不用額の主なもの 農地集積促進費 農地集積総合支援事業費の負担金の確定による残 47,049

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	846,548	△ 418,824	81,637	509,361	446,674	446,674	△ 62,687	-	-	予算額に対し収入済額が 62,687千円不足した理由 農業経営対策事業費の一部が令和7年度に繰越（明許） となったため
12款2項25目 農地集積総合支援 基金繰入金	-	220,341	-	220,341	183,632	183,632	△ 36,709	-	-	予算額に対し収入済額が 36,709千円不足した理由 農地等調整費の一部が事業費確定により減額したため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款1項17目 地域振興対策費	農業経営対策事業費	2	69,708	27,900	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(4) - 2 [農業経営課] (特別会計[農業改良資金特別会計])

農業経営課

① 歳入

(単位: 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 農業改良資金収入	19,853	37,746	-	57,599	227,270	58,328	729	398,773	△ 340,445	・収入超過(不足)の主なもの 諸収入 償還金 1,044
1 繰入金	4,375	△ 4,260	-	115	115	115	-	176	△ 61	
2 繰越金	208	26,145	-	26,353	26,353	26,353	-	345,970	△ 319,617	
3 諸収入	15,270	15,861	-	31,131	200,802	31,860	729	52,627	△ 20,767	
合 計	19,853	37,746	-	57,599	227,270	58,328	729	398,773	△ 340,445	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位: 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
【該当なし】										

③ 歳出

(単位: 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 農業改良資金支出	19,853	37,746	-	-	57,599	19,832	-	37,767	372,420	△ 352,588	・不用額の主なもの 予備費 37,028
1 貸付金勘定支出	15,458	1,091	-	-	16,549	15,993	-	556	369,138	△ 353,145	
2 業務勘定支出	4,389	△ 367	-	-	4,022	3,839	-	183	3,282	557	
3 予備費	6	37,022	-	-	37,028	-	-	37,028	-	-	
合 計	19,853	37,746	-	-	57,599	19,832	-	37,767	372,420	△ 352,588	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位: 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 3 項 1 目 予備費	6	37,022	-	-	37,028	-	-	37,028	不用額 想定外の経費執行がなかったことによる残

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位: 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位: 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(5) [農業技術課] (一般会計)

農業技術課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	4,605,932	360,510	146,910	267	5,113,619	4,146,630	752,833	214,156	3,993,217	153,413	
うち職員給与費	2,459,120	90,265	-	-	2,549,385	2,547,463	-	1,922	2,548,296	△ 833	一般職382名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項7目 近代化農業推進費	316,803	△ 146,630	139,910	-	310,083	235,857	-	74,226	不用額の主なもの エコ農業茨城推進総合対策費 71,178 省力化・グリーン化同時実現型資源活用推進事業費補助金等の確定による残
9款1項9目 植物防疫費	136,434	△ 15,800	-	-	120,634	112,679	-	7,955	不用額の主なもの 病害虫防除対策費 6,556 需用費、補助金等の確定による残 環境汚染防止対策費 1,399 需用費、役務費等の確定による残
9款1項10目 流通対策費	351,388	201,768	-	-	553,156	64,448	486,330	2,378	不用額の主なもの 6次産業化推進費 2,329 需用費、委託料等の確定による残 繰越明許費 共同物流拠点施設整備事業費 486,330
9款1項12目 農業改良普及費	1,547,153	17,222	7,000	-	1,571,375	1,523,910	11,568	35,897	不用額の主なもの 改良普及費 14,433 需用費、役務費等の確定による残 後継者育成費 20,839 工事請負費、補助金等の確定による残 繰越明許費 後継者活動費 11,568
9款1項13目 農業研究所費	303,918	8,806	-	-	312,724	307,498	-	5,226	不用額の主なもの 農業研究所費 5,226 需用費、委託料等の確定による残
9款1項14目 農業総合センター費	1,192,415	214,418	-	38	1,406,871	1,138,508	200,706	67,657	不用額の主なもの 農業総合センター費 65,166 需用費、工事請負費等の確定による残 繰越明許費 農業総合センター施設整備費 200,706

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9 款 1 項15目 農業大学校費	484,737	57,409	-	229	542,375	471,374	54,229	16,772	不用額の主なもの 農業大学校費 16,772 需用費、工事請負費等の確定による残 繰越明許費 農業大学校施設整備費 54,229
9 款 1 項16目 特産指導所費	117,520	1,941	-	-	119,461	116,775	-	2,686	不用額の主なもの 山間地帯特産指導所費 886 需用費、役務費等の確定による残 鹿島地帯特産指導所費 1,800 需用費、旅費等の確定による残

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項 7 目 農林水産業費 国庫補助金	679,677	184,474	105,627	969,778	407,177	407,177	△ 562,601	-	-	予算額に対し収入済額が 562,601千円不足した理由 共同物流拠点施設整備事業費が令和 7 年度に繰越（明許） となったため 省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業費の一部が 事業費確定により減額したため
14 款 8 項 5 目 雑入	158,247	△ 56,752	32,409	133,904	117,195	117,195	△ 16,709	-	-	予算額に対し収入済額が 16,709千円不足した理由 後継者活動費の一部が令和 7 年度に繰越（明許）となった ため
15 款 1 項 8 目 農林水産業債	104,800	△ 95,600	-	9,200	-	-	△ 9,200	-	-	予算額に対し収入済額が 9,200千円不足した理由 農業大学校施設整備費の一部が令和 7 年度に繰越（明許） となったため 後継者活動費の一部が事業費確定により減額したため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 1 項10目 流通対策費	共同物流拠点施設整備事業費	1	486,330	486,330	資材調達遅延による工事遅延による
9 款 1 項12目 農業改良普及費	後継者活動費	1	50,429	11,568	国の令和 6 年度第一次補正予算に基づく事業による
9 款 1 項14目 農業総合センター費	農業総合センター施設整備費	1	412,047	200,706	令和 6 年度最終補正予算に基づく事業による
9 款 1 項15目 農業大学校費	農業大学校施設整備費	1	121,503	54,229	令和 6 年度最終補正予算に基づく事業による
合 計		4	1,070,309	752,833	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(6) - 1 [林政課] (一般会計)

林政課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	4,559,828	△ 691,202	3,287,280	-	7,155,906	4,332,081	2,784,724	39,101	3,499,028	833,053	
うち職員給与費	453,505	△ 44,800	-	-	408,705	408,514	-	191	438,338	△ 29,824	一般職64名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款3項1目 林業総務費	2,696,543	△ 70,774	3,244,110	-	5,869,879	3,840,771	2,004,566	24,542	不用額の主なもの 自然観察施設管理費 19,468 委託料、修繕料等の確定による残 森林総合対策費 2,301 いばらき木づかいチャレンジ事業費補助金等の確定による残 委託料、需用費等の確定による残 繰越明許費 自然観察施設管理運営費 6,729 緑の循環システム整備事業費 63,454 森林環境譲与税活用事業費 20,530 事故繰越 自然観察施設管理運営費 1,863,853 緑の循環システム整備事業費 50,000
9款3項5目 林業改良普及費	176,383	△ 5,829	-	-	170,554	168,072	-	2,482	不用額の主なもの 林業改良指導費 1,699 報酬、職員給与費等の確定による残 林業後継者対策費 783 需用費、旅費等の確定による残
9款3項6目 林産物振興対策費	1,483,363	△ 654,746	43,170	-	871,787	127,496	737,716	6,575	不用額の主なもの 特用林産物振興対策費 6,261 きのこ生産資材導入支援事業費補助金等の確定による残 繰越明許費 木材利用促進施設整備事業費 681,461 特用林産施設等体制整備事業費 56,255
9款3項7目 林業技術センター費	172,025	41,688	-	-	213,713	166,702	42,442	4,569	不用額の主なもの 林業技術センター費 4,569 職員給与費、需用費等の確定による残 繰越明許費 林業技術センター費 42,442

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	1,467,998	△ 669,745	1,542,951	2,341,204	678,448	678,448	△ 1,662,756	-	-	予算額に対し収入済額が 1,662,756千円不足した理由 木材振興対策費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため 自然観察施設管理費の一部が令和7年度に繰越（事故）となったため
12款2項10目 森林湖沼環境基金 繰入金	283,100	△ 84,557	60,000	258,543	147,672	147,672	△ 110,871	-	-	予算額に対し収入済額が 110,871千円不足した理由 森林総合対策費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため
12款2項17目 森林環境譲与税基金 繰入金	85,000	△ 3,568	-	81,432	59,953	59,953	△ 21,479	-	-	予算額に対し収入済額が 21,479千円不足した理由 森林総合対策費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため
15款1項8目 農林水産業債	-	25,400	1,579,700	1,605,100	614,100	614,100	△ 991,000	-	-	予算額に対し収入済額が 991,000千円不足した理由 林業技術センター費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため 自然観察施設管理費の一部が令和7年度に繰越（事故）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款3項1目 林業総務費	自然観察施設管理運営費	1	190,727	6,729	工法検討による工事遅延による
	緑の循環システム整備事業費	2	202,476	63,454	資材調達遅延による事業遅延による
	森林環境譲与税活用事業費	1	81,432	20,530	関係機関との調整遅延による事業遅延による
9款3項6目 林産物振興対策費	木材利用促進施設整備事業費	1	681,461	681,461	資材調達遅延による事業遅延による
	特用林産施設等体制整備事業費	3	101,508	56,255	地元との調整遅延による事業遅延による
9款3項7目 林業技術センター費	林業技術センター運営費	1	114,367	42,442	令和6年度最終補正予算に基づく事業による
合 計		9	1,371,971	870,871	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款3項1目 林業総務費	自然観察施設管理運営費	1	3,184,110	1,863,853	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	緑の循環システム整備事業費	1	60,000	50,000	関係機関との調整遅延による工事遅延による
合 計		2	3,244,110	1,913,853	

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(6) - 2 [林政課] (特別会計 [林業・木材産業改善資金特別会計])

林政課

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 林業・木材産業 改善資金収入	155,343	7,801	-	163,144	217,143	163,267	123	160,734	2,533	・収入超過（不足）の主なもの
1 繰入金	342	△ 342	-	-	-	-	-	-	-	諸収入
2 繰越金	154,001	6,727	-	160,728	160,729	160,729	1	158,257	2,472	償還金 30
3 諸収入	1,000	1,416	-	2,416	56,414	2,538	122	2,477	61	雑入 92
合 計	155,343	7,801	-	163,144	217,143	163,267	123	160,734	2,533	

② 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
【該当なし】										

③ 歳出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 林業・木材産業 改善資金支出	155,343	7,801	-	-	163,144	84,003	-	79,141	5	83,998	・不用額の主なもの
1 貸付金勘定支出	154,000	△ 40,000	-	-	114,000	84,000	-	30,000	-	84,000	貸付金勘定支出
2 業務勘定支出	343	△ 283	-	-	60	3	-	57	5	△ 2	林業・木材産業改善資金貸付金 30,000
3 予備費	1,000	48,084	-	-	49,084	-	-	49,084	-	-	予備費 49,084
合 計	155,343	7,801	-	-	163,144	84,003	-	79,141	5	83,998	

④ 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 1 目 林業・木材産業 改善資金貸付金	154,000	△ 40,000	-	-	114,000	84,000	-	30,000	不用額 貸付実績がなかったことによる残
1 款 3 項 1 目 予備費	1,000	48,084	-	-	49,084	-	-	49,084	不用額 想定外の経費執行がなかったことによる残

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(7) [林業課] (一般会計)

林業課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,338,397	603,990	1,041,370	-	3,983,757	2,672,690	1,303,685	7,382	2,459,378	213,312	
うち職員給与費	208,524	3,106	-	9,021	220,651	217,822	-	2,829	215,481	2,341	一般職34名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款3項1目 林業総務費	266,369	2,143	-	-	268,512	264,497	-	4,015	不用額の主なもの 林業総務費 3,417 職員給与費の確定による残 林業諸費 580 需用費等の確定による残
9款3項9目 造林費	807,887	△ 28,684	333,000	-	1,112,203	953,446	156,500	2,257	不用額の主なもの 国補造林事業費 312 事業費の確定による補助金の残 県単造林事業費 1,766 事業費の確定による補助金の残 繰越明許費 国補造林事業費 42,800 県単造林事業費 113,700
9款3項10目 林道費	293,700	△ 2,064	188,152	-	479,788	328,776	151,012	-	繰越明許費 奥久慈グリーンライン林道整備事業費 117,627 県単林道事業費 33,385
9款3項11目 治山費	758,340	642,185	454,436	-	1,854,961	891,222	962,921	818	繰越明許費 国補治山事業費 811,196 事故繰越 国補治山事業費 151,725
16款1項4目 災害林道復旧費	50,997	△ 6,374	65,782	-	110,405	77,153	33,252	-	繰越明許費 過年発生災害復旧費(林道) 33,252

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款1項8目 災害復旧費 国庫負担金	52,899	△ 8,276	65,782	110,405	77,153	77,153	△ 33,252	-	-	予算額に対し収入済額が33,252千円不足した理由 災害林道復旧費の一部が令和7年度に繰越(明許)となった ため
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	601,274	297,604	289,323	1,188,201	689,879	689,879	△ 498,322	-	-	予算額に対し収入済額が498,322千円不足した理由 治山・造林事業費の一部が令和7年度に繰越(明許・事故)と なったため

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
12款 2 項10目 森林湖沼環境基金 繰入金	663, 100	△ 26, 995	250, 400	886, 505	754, 357	754, 357	△ 132, 148	-	-	予算額に対し収入済額が132, 148千円不足した理由 造林事業費の一部が令和 7 年度に繰越（明許）となったため
15款 1 項 8 目 農林水産業債	540, 000	347, 400	412, 100	1, 299, 500	713, 000	713, 000	△ 586, 500	-	-	予算額に対し収入済額が586, 500千円不足した理由 林道・治山事業費の一部が令和 7 年度に繰越（明許・事故） となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 3 項 9 目 造林費	国補造林事業費	8	520, 447	42, 800	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による
	県単造林事業費	15	248, 341	113, 700	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による
9 款 3 項10目 林道費	奥久慈グリーンライン林道整備事業費	1	208, 900	117, 627	工法検討による工事遅延による
	県単林道事業費	2	67, 840	33, 385	地元との調整遅延による工事遅延による
9 款 3 項11目 治山費	国補治山事業費	10	1, 300, 886	811, 196	国の令和 6 年度第一次補正予算に基づく事業による
16款 1 項 4 目 災害林道復旧費	過年発生災害復旧費（林道）	1	44, 623	33, 252	関係機関との調整遅延による工事遅延による
合 計		37	2, 391, 037	1, 151, 960	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 3 項11目 治山費	国補治山事業費	2	372, 910	151, 725	天候不順による工事遅延による

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(8) - 1 [漁政課] (一般会計)

漁政課

① 歳 出

(単位 : 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,605,362	△ 646,384	29,661	-	1,988,639	1,750,582	165,059	72,998	1,633,961	116,621	
うち職員給与費	651,902	8,375	-	△ 650	659,627	643,395	-	16,232	654,197	△ 10,802	一般職96名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (1 0 0 万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位 : 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9 款 4 項 1 目 水産総務費	185,318	8,092	-	-	193,410	186,910	-	6,500	不用額の主なもの 水産総務費 6,500 職員手当等の確定による残
9 款 4 項 2 目 水産振興費	760,104	△ 406,118	29,661	-	383,647	236,998	126,749	19,900	不用額の主なもの 漁業振興対策費 14,204 補助金等の確定による残 漁場保護対策費 2,281 需用費等の確定による残 霞ヶ浦北浦水産振興対策費 1,433 補助金等の確定による残 繰越明許費 次世代漁業人材確保支援事業費 123,749 県産シラス競争力強化対策事業費 3,000
9 款 4 項 4 目 漁業調整費	64,778	△ 3,536	-	-	61,242	52,703	-	8,539	不用額の主なもの 漁業調整費 6,690 工事請負費等の確定による残 漁業調整委員会費 1,849 委員報酬等の確定による残
9 款 4 項 5 目 漁業取締費	119,516	△ 17,588	-	-	101,928	99,956	-	1,972	不用額の主なもの 漁業取締費 1,972 役務費等の確定による残
9 款 4 項 6 目 水産事務所費	97,082	12,711	-	-	109,793	108,725	-	1,068	不用額の主なもの 水産事務所費 1,068 職員手当等の確定による残
9 款 4 項 7 目 水産試験場費	610,929	8,718	-	-	619,647	547,419	38,310	33,918	不用額の主なもの 水産試験場費 33,918 需用費等の確定による残 繰越明許費 施設整備費 38,310

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項 7 目 農林水産業費国庫 補助金	537,243	△ 277,788	29,661	289,116	193,353	193,353	△ 95,763	-	-	予算額に対し収入済額が 95,763千円不足した理由 漁業振興対策費の一部が令和 7 年度に繰越（明許）となった ため
1 5 款 1 項 8 目 農林水産業債	62,000	15,900	-	77,900	49,100	49,100	△ 28,800			予算額に対し収入済額が 28,800千円不足した理由 水産試験場費の一部が令和 7 年度に繰越（明許）となったた め

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 4 項 2 目 水産振興費	次世代漁業人材確保支援事業費	1	235,076	123,749	他事業との調整遅延による工事遅延による
9 款 4 項 2 目 水産振興費	県産シラス競争力強化対策事業費	1	9,929	3,000	関係機関との調整遅延による事業遅延による
9 款 4 項 7 目 水産試験場費	施設整備費	1	89,073	38,310	令和 6 年度最終補正予算に基づく事業による
合 計		3	334,078	165,059	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(8) - 2 [漁政課] (特別会計 [沿岸漁業改善資金特別会計])

漁政課

① 歳入

(単位 : 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 沿岸漁業改善資金収入	71,345	279,054	-	350,399	350,437	350,437	38	349,463	974	・収入超過 (不足) の主なもの 繰入金 △13 諸収入 51
1 繰入金	1,341	△ 1,005	-	336	323	323	△ 13	331	△ 8	
2 繰越金	54,522	294,873	-	349,395	349,395	349,395	-	347,175	2,220	
3 諸収入	15,482	△ 14,814	-	668	719	719	51	1,957	△ 1,238	
合 計	71,345	279,054	-	350,399	350,437	350,437	38	349,463	974	

② 歳入超過または不足 (5 0 0 万円以上) を生じたもの

(単位 : 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
【該当なし】										

③ 歳出

(単位 : 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 沿岸漁業改善資金支出	71,345	279,054	-	-	350,399	61	-	350,338	68	△ 7	・不用額の主なもの 貸付金勘定支出 沿岸漁業改善資金貸付金 1,200 予備費 348,863
1 貸付金勘定支出	70,000	△ 68,800	-	-	1,200	-	-	1,200	-	-	
2 業務勘定支出	1,341	△ 1,005	-	-	336	61	-	275	68	△ 7	
3 予備費	4	348,859	-	-	348,863	-	-	348,863	-	-	
合 計	71,345	279,054	-	-	350,399	61	-	350,338	68	△ 7	

④ 歳出不用 (1 0 0 万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位 : 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 1 目 沿岸漁業改善資金 貸付金	70,000	△ 68,800	-	-	1,200	-	-	1,200	不用額 貸付実績がなかったことによる残
1 款 3 項 1 目 予備費	4	348,859	-	-	348,863	-	-	348,863	不用額 想定外の経費執行がなかったことによる残

⑤ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位 : 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位 : 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(9) [水産振興課] (一般会計)

水産振興課

① 歳 出

(単位 : 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	1,896,781 129,785	506,080 7,252	1,171,369 -	- 2,460	3,574,230 139,497	2,277,279 136,624	1,264,373 -	32,578 2,873	3,051,052 127,102	△ 773,773 9,522	一般23名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (1 0 0 万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位 : 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9 款 4 項 1 目 水産総務費	101,862	△ 15,095	-	-	86,767	82,826	-	3,941	不用額の主なもの 水産総務費 職員給与費等の確定による残 3,941
9 款 4 項 2 目 水産振興費	356,066	12,078	184,599	-	552,743	362,637	183,911	6,195	不用額の主なもの 漁業振興対策費 補助金等の確定による残 5,909 繰越明許費 栽培漁業センター施設整備事業費 「いばらきの養殖産業」創出事業費 8,823 6,780 事故繰越 浜の活力再生・成長促進事業費 168,308
9 款 4 項 9 目 漁港管理費	129,464	△ 11,520	-	-	117,944	113,014	-	4,930	不用額の主なもの 漁港管理費 委託料等の確定による残 4,930
9 款 4 項 10 目 水産基盤整備費	1,292,537	537,469	938,460	-	2,768,466	1,676,802	1,080,462	11,202	不用額の主なもの 漁場整備対策事業費 事業費の確定による工事請負費等の残 6,774 水産基盤ストックマネジメント事業費 1,597 事業費の確定による工事請負費等の残 漁港開港対策事業費 1,181 事業費の確定による委託料等の残 繰越明許費 広域漁港整備事業費 579,508 漁港施設整備事業費 30,470 漁場整備対策事業費 52,235 水産基盤ストックマネジメント事業費 400,076 漁港開港対策事業費 18,173
16 款 1 項 3 目 災害水産施設復旧費	16,852	△ 16,852	48,310	-	48,310	42,000	-	6,310	不用額の主なもの 災害水産施設復旧費 工事請負費等の確定による残 6,310

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
7款2項6目 農林水産業費 負担金	161,900	45,902	115,117	322,919	201,834	201,834	△ 121,085	-	-	予算額に対し収入済額が 121,085千円不足した理由 水産基盤整備費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため 水産基盤整備費の一部が事業費確定により減額したため
8款1項8目 農林水産使用料	118,246	△ 4,206	-	114,040	119,863	119,863	5,823	-	-	予算額に対し収入済額が 5,823千円超過した理由 那珂湊漁港駐車場利用料収入等が増額となったため
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	558,862	263,761	572,413	1,395,036	705,996	705,996	△ 689,040	-	-	予算額に対し収入済額が689,040千円不足した理由 水産基盤整備費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため 水産基盤整備費等の一部が事業費確定により減額したため
15款1項8目 農林水産業債	363,500	239,200	345,500	948,200	553,000	553,000	△ 395,200	-	-	予算額に対し収入済額が 395,200千円不足した理由 水産基盤整備費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため 水産基盤整備費の一部が事業費確定により減額したため
15款1項15目 災害復旧債	6,000	△ 6,000	48,300	48,300	42,000	42,000	△ 6,300	-	-	予算額に対し収入済額が 6,300千円不足した理由 災害復旧事業費の一部が事業費確定により減額したため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款4項2目 水産振興費	栽培漁業センター施設整備事業費	2	32,389	8,823	令和6年度最終補正予算に基づく事業による
	「いばらきの養殖産業」創出事業費	2	100,985	6,780	天候不順による事業遅延による
9款4項10目 水産基盤整備費	広域漁港整備事業費	1	845,900	579,508	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
	漁港施設整備事業費	2	117,908	30,470	地元との調整遅延による工事遅延による
	漁場整備対策事業費	1	156,900	52,235	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	水産基盤ストックマネジメント事業費	6	527,200	400,076	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
	漁港開港対策事業費	2	130,000	18,173	地元との調整遅延による工事遅延による
合 計		16	1,911,282	1,096,065	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 4 項 2 目 水産振興費	浜の活力再生・成長促進事業費	1	168,308	168,308	地元との調整遅延による事業遅延による

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(10) [農村計画課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	3,456,027	890,650	1,060,603	-	5,407,280	3,728,704	1,536,902	141,674	3,509,424	219,280	
うち職員給与費	691,386	203,700	35,000	38,081	968,167	813,281	117,356	37,530	871,073	△ 57,792	一般職125名（会計年度任用職員を除く。農地整備課を含む。）

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9 款 1 項 17 目 地域振興対策費	206,372	△ 91,186	600	-	115,786	103,648	8,514	3,624	不用額の主なもの 鳥獣被害防止総合対策事業費 3,624 鳥獣被害防止総合対策補助金等の確定による残 繰越明許費 鳥獣被害防止総合対策事業費 8,514
9 款 5 項 1 目 農地総務費	307,044	13,799	-	-	320,843	318,040	-	2,803	不用額の主なもの 農地総務費 1,521 人件費の確定による手当等の残
9 款 5 項 2 目 土地改良管理指導費	301,498	149	-	-	301,647	297,319	1,314	3,014	不用額の主なもの 土地改良財産管理費 2,829 事業費の確定による委託料等の残 事故繰越 土地改良施設維持管理適正化事業費補助 1,314
9 款 5 項 4 目 土地改良事業費	2,544,030	1,056,350	908,883	-	4,509,263	2,905,708	1,527,074	76,481	不用額の主なもの 農業水利施設外来水生植物侵入防止対策緊急支援事業費 31,443 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の確定による残 繰越明許費 県単土地改良事業費 65,405 農村地域防災減災事業費 795,102 耕作条件改善事業費 100,368 事務費（国補） 366,363 事故繰越 農村地域防災減災事業費 186,900 事務費（国補） 12,936
16 款 1 項 2 目 災害耕地復旧費	87,365	△ 87,365	151,120	-	151,120	95,633	-	55,487	不用額の主なもの 現年災害復旧費 55,487 農業用施設等災害復旧事業費補助金の確定による残

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
7款1項1目 農林水産業費 分担金	2,200	9,400	-	11,600	2,949	2,949	△ 8,651	-	-	予算額に対し収入済額が8,651千円不足した理由 - 土地改良事業費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため
7款2項6目 農林水産業費 負担金	176,744	40,330	-	217,074	198,173	198,173	△ 18,901	-	-	予算額に対し収入済額が 18,901千円不足した理由 - 土地改良事業費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため
9款1項8目 災害復旧費 国庫負担金	62,800	△ 62,800	151,120	151,120	95,633	95,633	△ 55,487	-	-	予算額に対し収入済額が55,487千円不足した理由 - 災害耕地復旧費の一部が事業費確定により減額したため
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	-	136,000	52,275	188,275	149,320	149,320	△ 38,955	-	-	予算額に対し収入済額が38,955千円不足した理由 - 土地改良事業費の一部が事業費確定により減額したため
9款2項8目 農地事業費 国庫補助金	931,288	285,952	323,607	1,540,847	920,127	920,127	△ 620,720	-	-	予算額に対し収入済額が 620,720千円不足した理由 - 土地改良事業費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため
15款1項8目 農林水産業債	345,800	297,700	195,100	838,600	421,400	421,400	△ 417,200	-	-	予算額に対し収入済額が 417,200千円不足した理由 - 土地改良事業費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款1項17目 地域振興対策費	鳥獣被害防止総合対策事業費	1	114,597	8,514	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
9款5項4目 土地改良事業費	県単土地改良事業費	8	589,618	65,405	資材調達遅延による工事遅延による
	農村地域防災減災事業費	9	1,530,439	795,102	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	耕作条件改善事業費	4	342,620	100,368	資材調達遅延による工事遅延による
	事務費（国補）	1	856,226	366,363	事業費の繰越に伴う公共事業事務費の繰越
合 計		23	3,433,500	1,335,752	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款5項2目 土地改良管理指導費	土地改良施設維持管理適正化事業費補助	1	265,040	1,314	地元との調整遅延による工事遅延による
9款5項4目 土地改良事業費	農村地域防災減災事業費	2	186,900	186,900	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	事務費（国補）	1	12,936	12,936	事業費の繰越に伴う公共事業事務費の繰越
合 計		4	464,876	201,150	

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(11) [農地整備課] (一般会計)

農地整備課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	12,522,615	3,401,752	5,064,366	-	20,988,733	14,545,062	6,437,935	5,736	13,596,904	948,158	
うち職員給与費	7,557	78	-	-	7,635	7,635	-	-	8,220	△ 585	現員は農村計画課に計上

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款5項2目 土地改良管理指導費	1,096,050	14,035	2,355	-	1,112,440	1,110,848	-	1,592	不用額の主なもの 農地集団化事業費 1,592 国営緊急農地再編整備事業茨城中部地区換地等委託費等の 確定による残
9款5項4目 土地改良事業費	11,004,639	3,534,701	4,992,156	-	19,531,496	13,111,370	6,415,982	4,144	不用額の主なもの 農業集落排水事業費 3,524 農業集落排水施設接続支援事業費補助金の確定による残 繰越明許費 基盤整備促進事業費 69,225 県営かんがい排水事業費 1,016,392 県営畑地帯総合整備事業費 907,694 経営体育成基盤整備事業費 4,082,823 ふるさと農道整備事業費 8,250 中山間地域農業基盤整備事業費 4,585 水田畑地化推進事業費 19,760 事故繰越 県営かんがい排水事業費 90,630 経営体育成基盤整備事業費 216,623
9款5項5目 国土調査費	380,969	△ 145,184	69,855	-	305,640	283,687	21,953	-	繰越明許費 国土調査事業費補助 21,953

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
7款1項1目 農林水産業費 分担金	677,049	300,856	211,998	1,189,903	828,340	828,340	△ 361,563	-	-	予算額に対し収入済額が 361,563千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和7年度に繰越（明許）となった ため
7款2項6目 農林水産業費 負担金	920,443	415,344	270,169	1,605,956	1,370,259	1,370,259	△ 235,697	-	-	予算額に対し収入済額が 235,697千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和7年度に繰越（明許）となった ため

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款1項6目 農地事業費 国庫負担金	226,842	△ 92,347	46,570	181,065	166,430	166,430	△ 14,635	-	-	予算額に対し収入済額が 14,635千円不足した理由 国土調査費の一部が令和7年度に繰越（明許）となったため
9款2項8目 農地事業費 国庫補助金	5,645,112	1,911,329	2,544,714	10,101,155	6,789,940	6,789,940	△ 3,311,215	-	-	予算額に対し収入済額が 3,311,215千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和7年度に繰越（明許・事故）となったため
14款8項5目 雑入	-	-	-	-	31,058	31,058	31,058	-	-	予算額に対し収入済額が 31,058千円超過した理由 多面的機能支払交付金に係る対象組織からの返還により増額したため
15款1項8目 農林水産業債	2,472,100	1,428,600	1,408,200	5,308,900	3,340,200	3,340,200	△ 1,968,700	-	-	予算額に対し収入済額が 1,968,700千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和7年度に繰越（明許・事故）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款5項4目 土地改良事業費	基盤整備促進事業費	1	181,350	69,225	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
	県営かんがい排水事業費	14	1,899,384	1,016,392	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
	県営畑地帯総合整備事業費	11	1,630,399	907,694	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
	経営体育成基盤整備事業費	48	7,157,939	4,082,823	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
	ふるさと農道整備事業費	1	144,200	8,250	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	中山間地域農業基盤整備促進事業費	1	25,008	4,585	地元との調整遅延による事業遅延による
	水田畑地化推進事業費	2	49,418	19,760	地元との調整遅延による事業遅延による
9款5項5目 国土調査費	国土調査事業費補助	6	231,665	21,953	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
合 計		84	11,319,363	6,130,682	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 5 項 4 目 土地改良事業費	県営かんがい排水事業費	1	1, 107, 134	90, 630	資材調達遅延による工事遅延による
	経営体育成基盤整備事業費	3	3, 174, 075	216, 623	想定外の湧水による工事遅延による
合 計		4	4, 281, 209	307, 253	

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(参考資料)令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【農林水産部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
1	いばらきの枝物トッ プランナー産地拡大 事業 (産地振興課)	-	18,709	18,709	枝物栽培に対する生産農地確保 と生産体制強化の実施による増 (R6新規) 18,709	(事業の成果) 国内外の旺盛な花桃などの枝物需要に対応 するため、荒廃農地等4.6haを枝物生産に再 生利用するとともに、労力削減に資する機械 を15台導入する等により、枝物産地の生産性 を向上させた。 (今後の課題) 今後も継続して、荒廃農地の再生や労力削 減に資する機械導入を進め、枝物産地の生産 振興を図っていく。	R6:188 R5:-
2	いばらきの高品質メ ロン創出事業 (産地振興課)	7,959	19,934	11,975	他のメロン関係事業との統合に よる増 11,975	(事業の成果) 本県産メロンの高付加価値化に向け、「イ バラキング」及び「赤肉メロン」のコンテス トを開催し、受賞者のメロンによる都内での 高価格販売を実現するとともに、地域の垣根 を越える技術研修会を通じて、生産者全体の 技術向上並びに機運醸成を図った。 (今後の課題) 本県産高級贈答用メロンの更なるブランド 化を図っていくとともに、トップレベル生産 者の技術を見える化し、横展開に取り組んで いく必要がある。	R6:188 R5:188
3	家畜伝染病予防事業 (畜産課)	773,598	1,463,234	689,636	家畜伝染病のまん延防止のため の防疫措置に係る費用の増 689,636	(事業の成果) 高病原性鳥インフルエンザと豚熱について 殺処分等の防疫措置を実施したことにより、 家畜伝染病のまん延防止が図られた。 (今後の課題) 飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導するこ とで高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生 を予防する必要がある。	R6:191 R5:191

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
4	農地集積総合支援事業 (農業経営課)	566, 599	495, 330	△71, 269	担い手への農地集積面積の増 17, 439 機構集積協力金の活用面積の減 △89, 605 遊休農地の解消面積の増 897	(事業の成果) 機構集積協力金(国補)の要件厳格化に伴い、本事業の活用面積は減少(前年度比△434ha)したものの、農地中間管理機構が中心となって集積を推進したこと等により、担い手への集積面積は増加(前年度比578ha)した。 (今後の課題) 農業従事者の高齢化や減少に対応するため、集積・集約化と併せて、農地の受け手となる経営体を育成していく。	R6:194 R5:194
5	いばらきオーガニックステップアップ事業 (農業技術課)	140, 131	122, 570	△17, 561	有機農産物の生産拡大に必要なモデル団地の整備費用に係る補助実績の減 △17, 561	(事業の成果) 有機農産物の生産拡大に必要な荒廃農地の再生(1ha)及び農地集約(4ha)や、有機では希少な果物等の新規作付の取組3件(いちご、ぶどう、なし)を支援し、有機農業の取組拡大を推進した。 (今後の課題) 有機農産物の供給力向上に向けて、生産拡大に意欲的な生産者に対し支援策を実施するとともに、差別化、物流の効率化にも取り組む必要がある。	R6:195～196 R5:195～196
6	植物園等魅力向上対策事業 (林政課)	-	1, 285, 951	1, 285, 951	植物園等におけるリニューアルの実施による増 (R5新規) 1, 285, 951	(事業の成果) 開園から40年以上を経過した県植物園等のリニューアルに向け、基本設計、実施設計及び工事を進めた。 (今後の課題) 令和7年11月のリニューアルオープンに向け、工事を完成させる。	R6:204 R5:—
7	造林事業 (林業課)	862, 884	943, 210	80, 326	再造林等の森林整備に係る事業量の増 80, 326	(事業の成果) 再造林や間伐等の森林整備を1, 415ha実施したことにより、森林の持つ公益的機能が増進された。 (今後の課題) 林業の成長産業化や森林の持つ公益的機能の増進に向け、再造林等の森林整備を一層進めていく必要がある。	R6:205～206 R5:206

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
8	次世代漁業人材確保 支援事業 (震災対応) (漁政課)	-	99,158	99,158	次世代漁業人材に対する漁船等 の導入支援の実施による増 (R6新規) 99,158	(事業の成果) 親元から独立自営または事業承継する次世 代漁業人材に対する支援を行い、本県の漁業 経営体1経営体の増加につながった。 (今後の課題) 全国的に漁船の需要が旺盛で造船所の確保 が難しい状況にあり、予算年度と導入年度の ずれが起きないように円滑な執行管理が求めら れる。	R6:208 R5:ー
9	県産シラス競争力強 化対策事業 (漁政課)	9,907	6,928	△2,979	事業の遅延に伴う繰越による減 △2,979	(事業の成果) 公募により製造販売業者を1増としたほ か、延べ60店舗が参加するフェアを開催し、 首都圏での認知度向上に寄与した。 (今後の課題) 更なる認知度向上と、生産体制の拡充が必要 である。	R6:209 R5:209
10	漁港開港対策事業 (水産振興課)	171,910	210,052	38,142	大津漁港用地造成工事着手に伴 う事業費の増 38,142	(事業の成果) 拠点漁港である大津漁港において、まき網 用漁具倉庫立地のための用地造成工事を実施 し、事業を進捗することができた。 (今後の課題) 分譲に向けて道路工事、水道工事等のイン フラ工事を進め、漁港用地の有効活用と水産 基盤の強化を図る必要がある。	R6:212 R5:212
11	田んぼダム促進緊急 対策事業 (農村計画課)	-	128,489	128,489	頻発・激甚化する水害リスクの 増大に備えるために、水田に雨 水を貯める「田んぼダム」の取 組を支援する事業実施による増 (R6新規) 128,489	(事業の成果) 常総市及び茨城町における洪水被害の危険 度が高い河川流域の水田322haにて田んぼダ ムに取り組み、雨水の排水抑制を図った。 (今後の課題) 落水樹の管理などの取組を行う農業者に対 し、取組内容を正しく伝え、導入への理解と 継続的な取組への協力を得る必要がある。	R6:199 R5:ー

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
12	農業集落排水施設接 続支援事業（森林湖 沼環境税活用事業） （農地整備課）	12,818	12,793	△25	農業集落排水施設への接続に関 する補助額の減 △25	(事業の成果) 霞ヶ浦流域等における農業集落排水施設接 続率について、市町村を通して69戸を補助し たことにより、85.5%（前年度比0.4%増）に 向上した。 (今後の課題) 霞ヶ浦流域等の接続率は県平均（87.2%） と比べ低いため、更なる接続率向上が必要。	R6:201 R5:202

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2024年度)

I. 新しい豊かさ															
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局	
					2020	全国 順位等		全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価				
政策1 質の高い雇用の創出															
 順調である	3.7	政策1 成長分野等の企業の誘致													
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	35 (2016～24累計)	—	36 (2016～24累計)	97%	B	A	42 (2016～25累計)	営業戦略部
		政策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	208 (2022～24累計)	—	165 (2022～24累計)	126%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
			5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	192 (2022～24累計)	—	154 (2022～24累計)	124%	A	A	200以上 (2022～25累計)	立地推進部
		政策3 産業を支える人材の育成・確保													
		A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
 順調である	4.0	政策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
		政策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	133 (2022～24累計)	—	112 (2022～24累計)	118%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマツチング件数	件	10 (2019～20累計)	—	33 (2022～24累計)	—	30 (2022～24累計)	110%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部
政策3 強い農林水産業															
 成果をあげつつある	2.7	政策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	452 (2023)	11	470 (2023)	82%	B	C	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	11 (2020～24累計)	—	12 (2020～24累計)	91%	B	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
		政策2 県食材の国内外への販路拡大													
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	174	—	173	103%	A	B	178	営業戦略部
		政策3 農山漁村の活性化													
		D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	112.7 (速報値)	—	56.2	-38%	D	A	48	農林水産部
政策4 デジタル茨城 ～新観光創生～															
 順調である	4.0	政策1 稼げる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,447	—	3,620	154%	A	A	4,000	営業戦略部
		政策2 インバウンドの取り込み													
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	277,530	34	217,410	136%	A	A	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
			19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018～20累計)	—	9 (2022～24累計)	—	12 (2022～24累計)	75%	B	D	16 (2022～25累計)	土木部
政策5 自然環境の保全・再生															
 順調である	3.5	政策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 霞ヶ浦 濁沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,833 [8,765] [1,656] [412]	—	10,810 [8,731] [1,658] [421]	94%	B	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
			政策2 サステナブルな社会づくり												
			A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	30.8 (2023)	—	30.5 (2023)	105%	A	A	34.0
22	フードロス削減量	t		0	—	196 (2022～24累計)	—	180 (2022～24累計)	108%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	: 4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全				現状値		2024実績				参考		目標値		担当部局			
政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名	単位	2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価	2023 指標 評価	2025				
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉																	
 成果を あげつつ ある	2.5	政策評価	指標平均値	施策1 医療・福祉人材確保対策													
				B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5	113%	A	B	7.5 (2022)	保健医療部
					24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	364	—	362	100%	A	B	422	保健医療部
					25	介護職員数(2024年度から目標値見直し)	人	42,001 (2019)	—	42,905 (2023)	—	44,677 (2023)	33%	D	D	45,807	福祉部
				施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実													
				C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42 (2019)	47.7 (2023)	42	45.6 (2023)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
					27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	468	—	464	109%	A	A	475	保健医療部
				施策3 精神保健対策・自殺対策													
				D	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	16.7 (2019)	18 (2019)	18.4 (2023)	14	13.2 (2023)	-48%	D	D	10.4	福祉部
				施策4 健康危機への対応力の強化													
A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部				
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174					
政策7 健康長寿日本一																	
 成果を あげつつ ある	2.3	政策評価	指標平均値	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり													
				C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19 (2019)	55.4 (2022)	25	60.7 (2022)	0%	D	D	65.9	保健医療部
					31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	98.8	127%	A	A	100	保健医療部
				施策2 認知症対策の強化													
				B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	2,524 (2022~24累計)	—	3,800 (2022~24累計)	66%	C	C	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
					33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	174 (~2024累計)	—	185 (~2024累計)	94%	B	B	209 (~2025累計)	保健医療部
				施策3 がん対策													
				C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.7 (2023)	—	18.0 (2023)	56%	C	C	20.0	保健医療部
政策8 障害のある人も暮らしやすい社会																	
 成果を あげつつ ある	2.0	政策評価	指標平均値	施策1 障害者の自立と社会参加の促進													
				B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	79.5	—	85.0	89%	B	B	100	福祉部
				施策2 障害者の就労機会の拡大													
				D	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)(2024年度から目標値見直し)	円	19,882 (2023)	44 (2023)	19,882 (2023)	44 (2023)	23,045 (2023)	0%	D	C	26,209	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19		31	2.33	45	2.41	63%	C	A	2.50	産業戦略部				
政策9 安心して暮らせる社会																	
 成果を あげつつ ある	2.0	政策評価	指標平均値	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上													
				A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	359	—	354	104%	A	A	364	政策企画部
					39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	109 (2022~24累計)	—	105 (2022~24累計)	103%	A	A	150 (2022~25累計)	県民生活環境部
					40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	329 (~2024累計)	—	325 (~2024累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部
				施策2 安心な暮らしの確保													
				D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	54.4	—	55.0	0%	D	A	55以上	保健医療部
					43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	89.0	30	89.8	78%	B	C	90.8	土木部
				施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
				D	44	不法投棄発生件数	件	197	—	112	—	100	87%	B	A	80以下	県民生活環境部
					45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.7	—	48.9	-186%	D	D	50.0	警察本部
46	交通事故死者数	人	84		(ワースト)11	94	(ワースト)9	73	-90%	D	D	70以下	警察本部				
政策10 災害・危機に強い県づくり																	
 順調である	4.0	政策評価	指標平均値	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
				A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	34	—	33	104%	A	A	44	防災・危機管理部
					49	河川改修率	%	58.1	—	58.8	—	58.7	116%	A	A	58.9	土木部
					50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.2	—	25.2	100%	A	A	25.4	土木部
				施策2 原子力安全対策の徹底													
				A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部
				施策3 健康危機への対応力の強化													
				A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)	51 (2021)	—	150			—		141	110%	A	A	174					

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	1	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	4	5	3	3	4	15	15	4	3	8	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(33.3%)	(20.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.3%)	(10.0%)	(26.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成																			
政策・施策の進捗状況		施策 評価	No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局				
						2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価								
政策11 次世代を担う「人財」																			
 順調である	3.0	D	政策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進																
			53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	80.9	22	82.2	63%	C	A	83.0	教育庁				
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	23	—	14	-28%	D	A	10	教育庁				
		A	政策2 新しい時代に求められる能力の育成																
			54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	9	5	150%	A	A	6	教育庁				
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	745	—	440	190%	A	C	528	教育庁				
A	56	大学進学率	%	49.0	17	56.0	17	56.5	93%	B	A	60.0	教育庁						
	政策3 地域力を高める人財育成																		
	A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,746	—	6,390	119%	A	A	6,760	教育庁					
政策12 魅力ある教育環境																			
 順調である	3.5	A	政策1 時代の変化に対応した学校づくり																
			59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	9	—	6	150%	A	A	9	政策企画部				
		B	政策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり																
			60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100.0	100%	A	A	100	教育庁				
 成果をあげつつある	2.7	B	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	94.0	—	100.0	85%	B	D	100	教育庁				
			政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県																
		D	政策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり																
			62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.9	19	90.7	71%	C	C	92.3	福祉部				
63	県の結婚支援事業による成婚数		組	2,352	—	2,974	—	2,900	102%	A	A	3,050	福祉部						
政策2 安心して子どもを育てられる社会づくり																			
A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	4	20	0	97%	B	B	0	福祉部						
	65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,207	—	1,156	162%	A	A	1,156	福祉部						
	政策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援																		
	D	66	里親等委託率	%	17.4	37	25.6	—	41.0	34%	D	D	48.0	福祉部					
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城																			
 順調である	3.0	C	政策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術																
			67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	470,898	—	527,473	60%	C	C	575,425	教育庁				
		A	政策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル																
			68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	11	16	8	160%	A	A	9	教育庁				
 成果をあげつつある	2.3	C	政策15 自分らしく輝ける社会																
			69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者(2024年度指標変更)	万人	34	—	40	—	40	100%	A	—	46	政策企画部				
		B	政策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり																
			70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,378	—	1,300	106%	A	A	1,400	県民生活環境部				
C	B	71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	83.5	—	88.0	41%	D	B	90.0	福祉部					
		政策2 女性が輝く社会の実現																	
	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	47.0	—	47.5	95%	B	B	50.0	県民生活環境部						
	政策3 働きがいを実感できる環境の実現																		
C	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	6,087	—	5,860	135%	A	A	6,090	産業戦略部						
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	11.0	45	8.96	-10%	D	C	8.5	産業戦略部						

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅳ. 新しい夢・希望																
政策・施策の進捗状況	施策 評価	No	指標名	単位	現状値		2024実績				参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局			
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価						
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
			A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告 換算額	億円	101	—	206	—	160	177%	A	A	170	営業戦略部
			施策2 県民総「茨城大好き！」計画													
	D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	72.4	—	78.2	4%	D	D	80.0	営業戦略部		
政策17 世界に飛躍する茨城へ																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
			B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	283	—	294	94%	B	B	327	営業戦略部
			施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
			A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の 資金調達件数(再掲)	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
		79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・ 部品の納品による売上を得た宇宙ベン チャー・企業数	社	2	—	15 (2020～24累計)	—	10 (2020～24累計)	150%	A	A	12 (2020～25累計)	産業戦略部		
政策18 若者を惹きつけるまちづくり																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
			B	80	大学・高校卒業業者の県内企業等への就 職者数	人	8,267	—	23,109 (2022～24累計)	—	25,300 (2022～24累計)	91%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部
				81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・ 新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
				82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件 数(再掲)	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			施策2 若者を呼び込む茨城づくり													
A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に 関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018～20累計)	—	9,810 (2018～24累計)	—	9,160 (2018～24累計)	107%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部			
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化													
			A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売 金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5 (推計値)	—	0.4	200%	A	A	0.5	農林水産部
				85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマ ート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	9 (2020～24累計)	—	9 (2020～24累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部
				86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	2 (2022～24累計)	—	2 (2022～24累計)	100%	A	A	3 (2022～25累計)	農林水産部
				87	県土木部発注工事においてICTを活用し た工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
				88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
				90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数 (再掲)	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
			施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自 治体数	団体	1	—	2	—	5	25%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部			
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 未来の交通ネットワークの整備													
			D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.2	20	79.5	45%	D	C	80.1	土木部
				93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取 扱貨物量	TEU	66,496	—	63,433	—	74,500	~38%	D	D	78,500	土木部
				94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
			施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり													
	B	95	県管理道路における通学路の歩道整備 率	%	77.6	—	79.6	—	79.9	88%	B	B	80.4	土木部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	:	2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	3	4	3	0	3	10	12	4	0	4	20
・「取組の強化が求められる」	:	0	(40.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)
「政策」の進捗状況(合計)			施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	:	10	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	10	22	12	6	10	50	53	18	6	17	94
・「取組の強化が求められる」	:	0	(44.0%)	(24.0%)	(12.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(56.4%)	(19.1%)	(6.4%)	(18.1%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。

(参考資料) 令和6年度 契約件数及び契約金額について (農林水産部)

(単位: 件)

契約方法	契約件数	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	43	25	18	14	0
指名競争入札	10	2	8	6	0
随意契約	67	34	31	10	2
合計	120	61	57	30	2

(単位: 千円)

契約方法	契約金額	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	2, 127, 989	1, 597, 284	530, 705	148, 972	0
指名競争入札	442, 987	48, 879	394, 108	292, 270	0
随意契約	4, 986, 951	1, 049, 158	948, 895	209, 056	2, 988, 898
合計	7, 557, 927	2, 695, 321	1, 873, 708	650, 298	2, 988, 898

県外本社の法人と契約した主な理由 等

県外本社の法人との契約件数が多い「家畜伝染病予防事業関係」及び「漁港整備事業関係」についての理由は以下のとおり。
 ・「家畜伝染病予防事業関係」に関しては、鳥インフルエンザ発生時に、緊急性が高く、迅速な業務遂行が求められる殺処分業務、資材確保等について、県外本社の法人との契約でしか目的を達成できなかったため。
 ・「漁港整備事業関係」に関しては、建設コンサルタント業務委託について、業務の専門性から、指名競争入札を行い、業務を遂行する能力、過去の受注実績等を考慮した結果、県外本社の法人との契約でしか目的を達成できなかったため。

※対象契約

物品・役務 契約金額 5,000千円以上 (本庁)

工事・コンサル (工事関連委託) 契約金額 10,000千円以上 (本庁)